

バイオマス発電のオンライン学習会開く

NPO きらきら発電は10月16日(土)、オンライン学習会「バイオマス発電の現状と問題点」を開催、23名が出席しました。講師はNPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長の泊みゆき氏。64頁にもわたる資料を駆使して、1時間半熱く語っていただきました。(広幡)

世界の消費エネルギーの比率を知ること

まず大事なことは、世界の人々の消費エネルギーの比率を知る事。消費エネルギーは熱として利用されるのが48%、輸送が32%、電力が20%。だから発電部門で再エネ比率をいくら増やしても、地球温暖化は止められない。最大消費の熱利用をいかに減らすか、熱部門でいかにバイオマスや再生エネルギーを利用できるかという事が大事。そして輸送部門が32%にも達するから、エネルギーの地産地消がいかに大切かを知る必要がある。

バイオマスの燃料は多様だが、燃料費がかさむ

バイオマスと呼ばれる燃料資源は、木質・農作物・残渣・廃棄物など多様だ。しかも燃料の形態も、固体・液体・気体と多様。だがはっきりしていることは、ほかの再生可能エネルギー(水や空気や太陽光・地熱)と違って、有限の資源であることと、資源調達に金がかかること。バイオマス発電は資源調達コストのために、FITがないと熱利用なしに経済的に自立するのは困難という本質的な弱みを抱えている。FITの20年間しか存在できないようなバイオマス発電に、「地球温暖化ストップ」の課題を期待することは無理な話だ。

森林再生に何十年もの時間がかかる

間伐材や枝など未利用木材の利用であれば有効利用と言えるが、森林を伐採して得られるバイオマス資源はカーボンニュートラルとは言い難い。森林再生には何十年もの時間を要し、しかも木材を燃やすのは一瞬である。2030年・2050年の直近の目標には、まったく役立たずである。そして木材を燃やすと、石炭以上に二酸化炭素を排出する。さらに発電効率が石炭火力発電よりも低いので、発電よりは熱利用資源と考えた方がよい。

輸入バイオマスは森林破壊と輸送コストの両面で最悪

宮城県でも話題になっている輸入バイオマスを利用するケースは、まず熱帯の森林を破壊する点で問題が大きい。さらに、輸送コストが発生する点、評価できない。さらに有害物質(廃液)の処理をどうするか、問題は山積している。そもそも輸入では、エネルギー自給にならない。

表1:再生可能エネルギー電力固定価格買取制度(FIT)におけるバイオマス発電稼働・認定状況
(新規・2020年9月末時点)

	メタン 発酵	未利用木質		一般木材	リサイクル 木材	廃棄物	合計
		2000kW未満	2000kW以上				
稼働件数	195	36	43	59	5	108	446
認定件数	241	102	51	179	5	131	709
稼働容量kW	65,584	25,521	383,637	1,495,868	85,690	382,248	2,438,548
認定容量kW	97,942	84,964	456,237	7,048,792	85,690	441,438	8,215,063

出所:資源エネルギー庁Website*2

COP26グラスゴー脱炭素・EV化で熱い議論続く

現在の2030年削減目標では2.7℃上昇と警告

10月31日からイギリスグラスゴーで始まった国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)では、連日熱い議論が続いています。そして街頭では「気候正義」を求める若者の集会・デモが連日繰り返されています。

会議では国連環境計画(UNEP)が、「カーボンニュートラルを掲げる多くの国で、2030年削減量がカーボンニュートラルの実現に整合したものになっていない」と指摘し、「現在の2030年の削減目標では、今世紀末の世界の平均気温は2.7度上昇する」と警告。さらなる目標の引き上げが必要だと、強調しています。

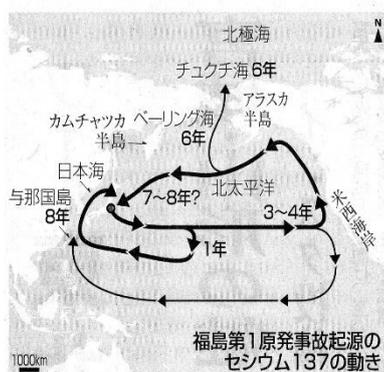
「脱石炭」声明に日本賛同せず化石賞受賞

11月5日議長国イギリスが「脱石炭」声明を発表。声明では「石炭火力発電所の新規建設ならびに他国での建設への支援を中止し、かつ主要経済国は2030年代に石炭火力発電所を停止する」という内容です。この声明にフランス・ドイツ・韓国・ベトナムなど40か国が賛同しましたが、日本・アメリカ・中国は賛同せず、石炭火力の新規建設ならびに他国への支援を継続する日本政府に化石賞が授与されました。

2040年までにガソリン車の新車販売を停止

さらに11月10日議長国イギリスが「2040年までにガソリン車の新車販売を停止し、全てゼロエミッション(排出ゼロ)車とすることに24か国が合意した」と発表。これには、日本・米国・中国・ドイツなどは参加していません。

イギリス政府は自動車メーカーに対しても2035年までに全車種を排出ゼロ車とするよう求めました。これに対し、米国ゼネラル・モーターズやフォード、英国ジャガー・ランドローバーなどが賛同。トヨタや日産などの日本勢は含まれていません。



2011年の東京電力福島第1原発事故で、海洋に流出するなどした放射性物質セシウム137が米西海岸到達後に一部が北上、太平洋最北部のベーリング海を經由し約7~8年後に日本の東北沿岸に戻ったとの研究結果を、筑波大学の青山道夫客員教授が9日までに福島大主催の国際シンポジウムで発表した。

米西海岸到達後北上 ベーリング海を經由

福島第1原発事故起源のセシウム137の動き

北太平洋全域の10年間の大きな動きが判明した」として

17年にはベーリング海と、ベーリング海峡を越えた北極海の縁海のチュクチ海で、同原発事故起源のセシウム137が検出されている。検出量は微量で基準値を大幅に下回るが、青山氏は「動きから

セシウム 東北に戻る

福島原発事故で流出、筑波大が発表

きらきら発電市民共同発電所ニュース
2021年12月号
第84号
〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12
電話 070 (2010)3777
HP kirakirahatuden.com/
Eメール hirohata3777@outlook.jp